

鈺緯科技開發股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 103 及 102 年第 2 季

地址：新北市中和區中山路二段 351 號 9 樓
電話：(02)2226-8631

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~17		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	17~22		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源	23		五
(六) 重要會計項目之說明	23~38		六~二三
(七) 關係人交易	38~39		二四
(八) 質抵押資產	39		二五
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	39~40		二六
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	40		二七
(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	40~41		二八
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	41~42, 43		二九
2. 轉投資事業相關資訊	42, 44~45		二九
3. 大陸投資資訊	42		二九
(十四) 部門資訊	42		三十

會計師核閱報告

鈺緯科技開發股份有限公司 公鑒：

鈺緯科技開發股份有限公司及子公司民國 103 年及 102 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

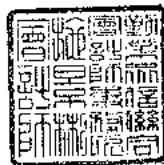
本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報告之整體表示查核意見。

依本會計師之核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 施 景 彬

施景彬



會計師 葉 淑 娟

葉淑娟



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 0990031652 號

中 華 民 國 103 年 7 月 31 日

民國 103 年 6 月 30 日 及 102 年 12 月 31 日 及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	103年6月30日 (經核閱)		102年12月31日 (經查核)		102年6月30日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 203,109	24	\$ 218,773	32	\$ 150,377	21
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註七)	-	-	-	-	42	-
1125	備供出售金融資產—流動(附註八)	15,024	2	-	-	-	-
1170	應收帳款(附註九)	181,764	22	99,563	14	130,215	19
1180	應收關係企業款項(附註二四)	-	-	-	-	46,882	7
1200	其他應收款(附註九)	10,550	1	6,422	1	8,893	1
130X	存貨—淨額(附註十)	138,038	17	95,047	14	103,109	15
1410	預付款項	2,906	-	1,167	-	875	-
1470	其他流動資產	2,160	-	116	-	-	-
11XX	流動資產總計	553,551	66	421,088	61	440,393	63
	非流動資產						
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動(附註七及十四)	825	-	-	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備(附註十一、二五及二六)	251,887	30	254,157	37	255,314	36
1801	電腦軟體淨額(附註十二及二六)	14,486	2	410	-	357	-
1840	遞延所得稅資產	10,562	2	8,176	1	7,461	1
1915	預付設備款	213	-	9,477	1	-	-
1920	存出保證金	845	-	845	-	800	-
15XX	非流動資產總計	278,818	34	273,065	39	263,932	37
IXXX	資 產 總 計	\$ 832,369	100	\$ 694,153	100	\$ 704,325	100
	負 債 及 權 益						
	流動負債						
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動(附註七)	\$ 137	-	\$ -	-	\$ -	-
2170	應付帳款(附註十五)	134,011	16	53,230	8	99,179	14
2200	其他應付款(附註十六)	100,469	12	49,307	7	63,346	9
2230	當期所得稅負債	12,181	2	9,104	1	3,938	-
2250	負債準備—流動(附註十七)	4,716	1	3,878	1	4,695	1
2310	預收款項	1,688	-	1,682	-	3,971	1
2399	其他流動負債(附註十六)	3,145	-	1,829	-	2,948	-
2320	一年內到期之長期借款(附註十三及二五)	-	-	-	-	13,454	2
21XX	流動負債總計	256,347	31	119,030	17	191,531	27
	非流動負債						
2640	應計退休金負債(附註十八)	9,655	1	10,362	2	17,227	3
2500	透過損益按公允價值衡量之金融負債—非流動(附註七及十四)	-	-	1,035	-	-	-
2530	應付公司債(附註七及十四)	181,907	22	187,522	27	-	-
2540	長期借款(附註十三及二五)	-	-	-	-	153,779	22
2570	遞延所得稅負債	307	-	534	-	263	-
25XX	非流動負債總計	191,869	23	199,453	29	171,269	25
2XXX	負債總計	448,216	54	318,483	46	362,800	52
	權 益						
3110	股本—普通股	226,992	27	225,395	32	215,000	31
3150	待分配股票股利	36,064	4	-	-	10,395	1
3200	資本公積	49,743	6	66,220	10	59,769	8
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	24,648	3	18,118	3	18,118	3
3350	未分配盈餘	46,788	6	65,928	9	38,243	5
3300	保留盈餘總計	71,436	9	84,046	12	56,361	8
3400	其他權益	(82)	-	9	-	-	-
3XXX	權益總計	384,153	46	375,670	54	341,525	48
	負 債 及 權 益 總 計	\$ 832,369	100	\$ 694,153	100	\$ 704,325	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳國森



經理人：陳國森



會計主管：林素如



鈺緯科技股份有限公司及子公司

民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日 及 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，並未查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		103年4月1日至6月30日		102年4月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額 (附註二四)	\$ 227,812	100	\$ 224,267	100	\$ 423,385	100	\$ 423,065	100
5000	營業成本 (附註十、十八、 二十及二四)	<u>159,203</u>	<u>70</u>	<u>163,594</u>	<u>73</u>	<u>297,577</u>	<u>70</u>	<u>314,093</u>	<u>74</u>
5950	已實現營業毛利	<u>68,609</u>	<u>30</u>	<u>60,673</u>	<u>27</u>	<u>125,808</u>	<u>30</u>	<u>108,972</u>	<u>26</u>
	營業費用 (附註十八、二十 及二四)								
6100	推銷費用	14,609	6	9,135	4	25,381	6	17,060	4
6200	管理費用	9,136	4	14,156	6	18,970	5	22,904	6
6300	研究發展費用	<u>13,797</u>	<u>6</u>	<u>16,569</u>	<u>8</u>	<u>29,868</u>	<u>7</u>	<u>33,801</u>	<u>8</u>
6000	營業費用合計	<u>37,542</u>	<u>16</u>	<u>39,860</u>	<u>18</u>	<u>74,219</u>	<u>18</u>	<u>73,765</u>	<u>18</u>
6900	營業淨益	<u>31,067</u>	<u>14</u>	<u>20,813</u>	<u>9</u>	<u>51,589</u>	<u>12</u>	<u>35,207</u>	<u>8</u>
	營業外收入及支出								
7010	其他收入 (附註二十及 二四)	2,270	1	262	-	3,289	1	1,169	-
7050	財務成本 (附註二十)	(1,062)	(1)	(628)	-	(2,096)	-	(1,292)	-
7210	處分不動產、廠房及設 備利益 (附註二四)	-	-	658	-	1,827	-	857	-
7235	透過損益按公允價值衡 量之金融資產利益 (附註七)	825	-	186	-	825	-	-	-
7635	透過損益按公允價值衡 量之金融負債利益 (損失) (附註七)	(230)	-	-	-	613	-	(425)	-
7630	兌換淨益 (損) (附註二 十)	(5,357)	(2)	<u>1,869</u>	<u>1</u>	(366)	-	<u>6,074</u>	<u>2</u>
7000	營業外收入及支出 合計	(3,554)	(2)	<u>2,347</u>	<u>1</u>	<u>4,092</u>	<u>1</u>	<u>6,383</u>	<u>2</u>
7900	稅前利益	27,513	12	23,160	10	55,681	13	41,590	10
7950	所得稅費用 (附註二一)	<u>4,777</u>	<u>2</u>	<u>2,482</u>	<u>1</u>	<u>9,688</u>	<u>2</u>	<u>3,971</u>	<u>1</u>
8200	本期淨利	<u>22,736</u>	<u>10</u>	<u>20,678</u>	<u>9</u>	<u>45,993</u>	<u>11</u>	<u>37,619</u>	<u>9</u>
	其他綜合損益 (附註十九)								
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額 (稅 後淨額)	(163)	-	-	-	(85)	-	-	-
8325	備供出售金融資產未實 現評價損失	(6)	-	-	-	(6)	-	-	-
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 22,567</u>	<u>10</u>	<u>\$ 20,678</u>	<u>9</u>	<u>\$ 45,902</u>	<u>11</u>	<u>\$ 37,619</u>	<u>9</u>
	每股盈餘 (附註二二)								
	來自繼續營業單位								
9750	基 本	<u>\$ 1.01</u>		<u>\$ 0.98</u>		<u>\$ 2.04</u>		<u>\$ 1.84</u>	
9850	稀 釋	<u>\$ 0.86</u>		<u>\$ 0.98</u>		<u>\$ 1.77</u>		<u>\$ 1.83</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳國森



經理人：陳國森



會計主管：林素如





錫輝科技 股份有限公司

民國 103 年 6 月 30 日
(僅供查閱)

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

代碼	102 年 1 月 1 日餘額	股本 (附註十九) 金額	待分配股東利 (附註十九)	資本公積 (附註十四及十九)	員工認股權	認股權	股	留盈	盈餘 (附註十九及二一)	未分配盈餘	其他權益項目 (附註十九)	國外營運機構提供出售	財務報表換算金融資產	未實現損益	權益總額
A1		\$ 189,000	\$ -	\$ 3,602	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 15,378	\$ 24,154	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 232,134
E1	現金增資	2,600	-	49,400	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	75,400
T1	現金增資員工酬勞成本	-	-	-	-	6,767	-	-	-	-	-	-	-	-	6,767
B1	101 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	-	-	-	2,740	(2,740)	-	-	-	-	-	-
B5	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	(10,395)	-	-	-	-	-	(10,395)
B9	現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(10,395)	-	-	-	-	-	-
B9	股票股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	-	37,619	-	-	-	-	-	37,619
Z1	102 年 6 月 30 日餘額	21,500	\$ 10,395	\$ 53,002	\$ 6,767	\$ -	\$ -	\$ 18,118	\$ 38,243	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 341,525
A1	103 年 1 月 1 日餘額	22,540	\$ -	\$ 53,002	\$ 6,767	\$ 6,451	\$ -	\$ 18,118	\$ 65,928	\$ 9	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 375,670
B1	102 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	-	-	-	6,530	(6,530)	-	-	-	-	-	-
B5	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	(45,079)	-	-	-	-	-	(45,079)
B9	現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(13,524)	-	-	-	-	-	-
B9	股票股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C5	可轉換公司債轉換	160	-	6,324	-	(261)	-	-	-	-	-	-	-	-	7,660
C13	資本公積配發股票股利	-	-	(22,540)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D3	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	(85)	(6)	(91)	-	-	-
Z1	103 年 6 月 30 日餘額	22,700	\$ 36,064	\$ 36,786	\$ 6,767	\$ 6,190	\$ -	\$ 24,648	\$ 46,788	\$ (76)	\$ (6)	\$ (6)	\$ (6)	\$ (6)	\$ 384,153

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：陳國森



經理人：陳國森



會計主管：林素如

鈺緯科技開發股份有限公司及子公司

合併財務報表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 55,681	\$ 41,590
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	5,333	5,675
A20200	攤銷費用	867	108
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產之淨利益	(825)	-
A20300	透過損益按公允價值衡量金融 負債之淨利益(損失)	(613)	425
A20900	利息費用	2,096	1,292
A21200	利息收入	(1,191)	(40)
A21900	員工認股酬勞成本	-	6,767
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(1,827)	(857)
A23700	提列存貨跌價及呆滯損失	4,252	-
A23800	存貨跌價及呆滯回升利益	-	(367)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	透過損益按公允價值衡量金融 資產減少	-	71
A31150	應收帳款增加	(82,201)	(33,497)
A31160	應收關係企業款項增加	-	(19,759)
A31180	其他應收款增加	(4,043)	(4,556)
A31200	存貨增加	(47,243)	(16,649)
A31230	預付款項增加	(1,739)	(67)
A31240	其他流動資產增加	(2,044)	-
A32110	透過損益按公允價值衡量金融 負債減少	(265)	(519)
A32150	應付帳款增加	80,781	31,835
A32180	其他應付款項增加	7,564	8,153
A32200	負債準備增加	838	719
A32210	預收款項增加	6	1,969

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
A32230	其他流動負債增加(減少)	\$ 1,316	(\$ 1,598)
A32240	應計退休金負債減少	(707)	(607)
A33000	營運產生之現金	16,036	20,088
A33500	支付之所得稅	(9,224)	(3,761)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>6,812</u>	<u>16,327</u>
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	(15,030)	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(6,443)	(1,677)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	5,608	3,457
B04500	購置無形資產	(7,561)	(85)
B07500	收取之利息	<u>1,106</u>	<u>40</u>
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>(22,320)</u>	<u>1,735</u>
	籌資活動之現金流量		
C04600	現金增資	-	75,400
C01700	償還長期借款	-	(6,571)
C05600	支付之利息	(71)	(1,300)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>(71)</u>	<u>67,529</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(85)	-
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)數	(15,664)	85,591
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>218,773</u>	<u>64,786</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 203,109</u>	<u>\$ 150,377</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳國森



經理人：陳國森



會計主管：林素如



鈺緯科技開發股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

鈺緯科技開發股份有限公司(以下稱「母公司」)於 84 年 4 月 11 日設立，主要從事於研究開發及銷售電腦週邊設備等業務。

母公司於 99 年 8 月 18 日經金融監督管理委員會核准補辦公開發行，並於 99 年 10 月 11 日經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣。另母公司股票自 102 年 5 月 23 日起，於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

DIVA Laboratories GmbH 係經德國政府核准設立，於 102 年 8 月 5 日由母公司 100% 設立投資，主要從事顯示器買賣業務。

DIVA Laboratories U.S., LLC 係經美國新罕布夏州政府核准設立，於 102 年 8 月 19 日由母公司 100% 設立投資，主要從事顯示器買賣業務。

合併公司於 103 年 1 月 24 日辦理現金增資美金 150 仟元增加投資 DIVA Laboratories US, LLC。

合併公司於 103 年 5 月 9 日辦理現金增資歐元 108 仟元增加投資 DIVA Laboratories GmbH。

截至 103 年及 102 年 6 月底止，合併公司員工人數分別為 165 人及 154 人。

本合併財務報告係以母公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 7 月 31 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會 (以下稱「金管會」) 於 103 年 4 月 3 日發布之金管證審字第 1030010325 號函，合併公司應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」)。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日 (註)</u>
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 -2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過渡指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剷除成本」	2013 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

2. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

3. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司將於 104 年適用上述修正編製合併綜合損益表，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利之精算損益及採權益法認列之關聯企業（與合資）精算損益份額。後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現利益（損失）。

4. IAS 19「員工福利」

該修訂準則規定確定福利義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

此外，該修訂同時修改短期員工福利定義。修訂後短期員工福利定義為「預期於員工提供相關服務之年度報導期間結束日後 12 個月內全部清償之員工福利（離職福利除外）」，合併公司原分類為短期員工福利之帶薪年休假因可於勞務提供年度後 6 個月內使用，IAS 19 修訂後將改分類為其他長期員工福利，並使用預計單位福利法精算相關福利義務。惟此項改變並不影響應付休假給付於合併資產負債表列為流動負債之表達。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司經評估 2013 年版 IFRSs 對各期間財務狀況與財務績效之影響，其相關影響金額並不重大。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得處理」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損失認列於損益。
- (2) 以收取合約現金流量與出售金融資產為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息

收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

金融負債之認列及衡量

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

2. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

3. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

4. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

5. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司經評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，其相關影響並不重大。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			103年 6月30日	102年 12月31日	102年 6月30日	
鈺緯科技開發股份有限公司 (母公司)	DIVA Laboratories U.S., LLC.	顯示器買賣	100	100	-	-
鈺緯科技開發股份有限公司 (母公司)	DIVA Laboratories GmbH	顯示器買賣	100	100	-	-

(三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年度合併財務報告相同。

1. 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該

結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

3. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A. 衡量種類

金融資產係分為透過損益按公允價值衡量之金融資產與放款及應收款。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。

b. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款、現金及約當現金）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

C. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

B. 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間 60 天之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且該減少客觀地與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款及無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

C. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

(2) 權益工具

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

(3) 金融負債

A. 後續衡量

除下列情況外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量：

透過損益按公允價值衡量之金融負債

透過損益按公允價值衡量之金融負債包含持有供交易之金融負債。

透過損益按公允價值衡量之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融負債所支付之任何股利或利息）係認列於損益。

B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(4) 可轉換公司債

合併公司發行之複合金融工具（可轉換公司債）係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義，於原始認列時將其組成部分分別分類為金融負債及權益。

原始認列時，負債組成部分之公允價值係以類似之不可轉換工具當時市場利率估算，並於執行轉換或到期日前，以有效利息法計算之攤銷後成本衡量。屬嵌入非權益衍生工具之負債組成部分則以公允價值衡量。

分類為權益之轉換權係等於該複合工具整體公允價值減除經單獨決定之負債組成部分公允價值之剩餘金額，經扣除所得稅影響數後認列為權益，後續不再衡量。於該轉換權被執行時，其相關之負債組成部分及於權益之金額將轉列股本及資本公積－發行溢價。可轉換公司債之轉換權若於到期日仍未被執行，該認列於權益之金額將轉列資本公積－發行溢價。

發行可轉換公司債之相關交易成本，係按分攤總價款之比例分攤至該工具之負債（列入負債帳面金額）及權益組成部分（列入權益）。

合併公司發行之可轉換公司債同時包含負債及轉換權組成部分，於原始認列時分別分類至相關項目。非以透過以固定金額現金或其他金融資產交換固定數量之合併公司本身之權益工具交割之轉換權，係分類為轉換權衍生工具。於發行日，該負債及轉換權組成部分均依公允價值認列。

於後續期間，可轉換公司債之負債組成部分係採有效利息法按攤銷後成本衡量。轉換權衍生工具係按公允價值衡量，且公允價值變動認列於損益。

發行可轉換公司債之相關交易成本，係按相對公允價值之比例分攤至該工具之負債（列入負債帳面金額）及轉換權組成部分（列入損益）。

(5) 衍生工具

合併公司簽訂之衍生工具包括遠期外匯合約，用以管理合併公司之匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益，然指定且為有效避險工具之衍生工具，其認列於損益之時點則將視避險關係之性質而定。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

嵌入式衍生工具之風險及特性與主契約之風險及特性並非緊密關聯，且主契約非屬透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債時，該衍生工具係視為單獨衍生工具。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 283	\$ 225	\$ 265
銀行支票及活期存款	77,046	166,898	150,112
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內之銀行定期存款	125,780	51,650	-
	<u>\$ 203,109</u>	<u>\$ 218,773</u>	<u>\$ 150,377</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
持有供交易之金融資產—流動			
遠期外匯合約	\$ -	\$ -	\$ 42
持有供交易之金融資產—非流動			
轉換選擇權(附註十四)	\$ 825	\$ -	\$ -
持有供交易之金融負債—流動			
遠期外匯合約	\$ 137	\$ -	\$ -
持有供交易之金融負債—非流動			
轉換選擇權(附註十四)	\$ -	\$ 1,035	\$ -

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

103年6月30日

	幣別	到期期間	合約金額(仟元)
Sell USD/Buy NTD	美元兌新台幣	103.08.29	USD200/NTD5,991
Sell USD/Buy NTD	美元兌新台幣	103.08.29	USD200/NTD5,991
Sell USD/Buy NTD	美元兌新台幣	103.08.29	USD200/NTD5,991
Sell USD/Buy NTD	美元兌新台幣	103.08.29	USD200/NTD5,991
Sell USD/Buy NTD	美元兌新台幣	103.08.29	USD200/NTD5,991

102年6月30日

	幣	別	到	期	期	間	合約金額(仟元)
Sell USD/Buy NTD	美元	兌新台幣	102.08.05				USD300/NTD9,033

截至 102 年 12 月 31 日並無未到期之遠期外匯合約。

合併公司 103 及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

八、備供出售金融資產

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
<u>流 動</u>			
國內投資			
基金受益憑證	<u>\$ 15,024</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

九、應收帳款及其他應收款

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
應收帳款	<u>\$ 181,764</u>	<u>\$ 99,563</u>	<u>\$ 130,215</u>
其他應收帳款	<u>10,550</u>	<u>6,422</u>	<u>8,893</u>
	<u>\$ 192,314</u>	<u>\$ 105,985</u>	<u>\$ 139,108</u>

應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結 30-90 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 365 天之應收帳款無法回收，公司對於逾期帳齡超過 365 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於逾期帳齡在 91 天至 365 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
60天以下	\$ 39,505	\$ 17,415	\$ 22,668

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

合併公司於103年6月30日暨102年12月31日及6月30日均未提列應收帳款之備抵呆帳。

十、存 貨

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
製成品	\$ 10,275	\$ 17,675	\$ 21,606
在製品	25,433	12,528	11,648
原物料	102,330	64,844	69,855
	<u>\$ 138,038</u>	<u>\$ 95,047</u>	<u>\$ 103,109</u>

103年4月1日至6月30日與1月1日至6月30日之銷貨成本包括存貨跌價及呆滯損失1,704仟元及4,252仟元，102年4月1日至6月30日與1月1日至6月30日之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益1,069仟元及367仟元，存貨淨變現價值回升利益係因存貨於特定市場之銷售價格上揚所致。

十一、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	生財器具	模具設備	其 他	合 計
<u>成 本</u>						
102年1月1日餘額	\$ 154,922	\$ 85,423	\$ 16,636	\$ 20,859	\$ 2,893	\$ 280,733
增 添	-	-	-	1,323	460	1,783
處 分	-	-	-	(2,805)	-	(2,805)
102年6月30日餘額	<u>\$ 154,922</u>	<u>\$ 85,423</u>	<u>\$ 16,636</u>	<u>\$ 19,377</u>	<u>\$ 3,353</u>	<u>\$ 279,711</u>
<u>累計折舊</u>						
102年1月1日餘額	\$ -	(\$ 4,931)	(\$ 2,960)	(\$ 9,202)	(\$ 1,834)	(\$ 18,927)
處 分	-	-	-	205	-	205
折舊費用	-	(1,187)	(895)	(3,254)	(339)	(5,675)
102年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 6,118)</u>	<u>(\$ 3,855)</u>	<u>(\$ 12,251)</u>	<u>(\$ 2,173)</u>	<u>(\$ 24,397)</u>
102年1月1日淨額	<u>\$ 154,922</u>	<u>\$ 80,492</u>	<u>\$ 13,676</u>	<u>\$ 11,657</u>	<u>\$ 1,059</u>	<u>\$ 261,806</u>
102年6月30日淨額	<u>\$ 154,922</u>	<u>\$ 79,305</u>	<u>\$ 12,781</u>	<u>\$ 7,126</u>	<u>\$ 1,180</u>	<u>\$ 255,314</u>
<u>成 本</u>						
103年1月1日餘額	\$ 154,922	\$ 85,423	\$ 17,523	\$ 19,551	\$ 1,913	\$ 279,332
增 添	-	-	860	1,484	2,405	4,749
處 分	-	-	-	(3,491)	(908)	(4,399)
重分類	-	-	-	2,095	-	2,095
103年6月30日餘額	<u>\$ 154,922</u>	<u>\$ 85,423</u>	<u>\$ 18,383</u>	<u>\$ 19,639</u>	<u>\$ 3,410</u>	<u>\$ 281,777</u>

(接次頁)

(承前頁)

	自有土地	建築物	生財器具	模具設備	其他	合計
<u>累計折舊</u>						
103年1月1日餘額	\$ -	(\$ 7,304)	(\$ 4,699)	(\$ 12,158)	(\$ 1,014)	(\$ 25,175)
處分	-	-	-	-	618	618
折舊費用	-	(1,187)	(1,043)	(2,880)	(223)	(5,333)
103年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 8,491)</u>	<u>(\$ 5,742)</u>	<u>(\$ 15,038)</u>	<u>(\$ 619)</u>	<u>(\$ 29,890)</u>
103年1月1日淨額	<u>\$ 154,922</u>	<u>\$ 78,119</u>	<u>\$ 12,824</u>	<u>\$ 7,393</u>	<u>\$ 899</u>	<u>\$ 254,157</u>
103年6月30日淨額	<u>\$ 154,922</u>	<u>\$ 76,932</u>	<u>\$ 12,641</u>	<u>\$ 4,601</u>	<u>\$ 2,791</u>	<u>\$ 251,887</u>

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物—廠房主建物	35年
生財器具	2至10年
模具設備	2年
其他	3至5年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產及廠房金額，請參閱附註二五。

十二、電腦軟體成本

	電腦軟體成本
<u>成本</u>	
102年1月1日餘額	\$ 632
單獨取得	<u>85</u>
102年6月30日餘額	<u>\$ 717</u>
<u>累計攤銷及減損</u>	
102年1月1日餘額	(\$ 252)
攤銷費用	<u>(108)</u>
102年6月30日餘額	<u>(\$ 360)</u>
102年1月1日淨額	<u>\$ 380</u>
102年6月30日淨額	<u>\$ 357</u>
<u>成本</u>	
103年1月1日餘額	\$ 816
單獨取得	14,943
處分	<u>(220)</u>
103年6月30日餘額	<u>\$ 15,539</u>

(接次頁)

(承前頁)

	<u>電腦軟體成本</u>
<u>累計攤銷及減損</u>	
103年1月1日餘額	(\$ 406)
攤銷費用	(867)
處分	<u>220</u>
103年6月30日餘額	(<u>\$ 1,053</u>)
103年1月1日淨額	<u>\$ 410</u>
103年6月30日淨額	<u>\$ 14,486</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體成本 3~5年

十三、借 款

長期借款

合併公司之借款包括：

	<u>到期日</u>	<u>重 大 條 款</u>	<u>有效利率</u>	103年 6月30日	102年 12月31日	102年 6月30日
浮動利率借款：						
長期抵押借款	114.11.24	按月支付利息，本金按月支付，自101年11月起，每月為1期，分156期攤還。	1.455%	\$ -	\$ -	\$ 95,513
長期抵押借款	114.11.24	按月支付利息，本金按月支付，自101年11月起，每月為1期，分156期攤還。	1.580%	-	-	30,564
長期抵押借款	114.11.24	按月支付利息，本金按月支付，自101年11月起，每月為1期，分156期攤還。	1.530%	-	-	<u>41,156</u>
				-	-	167,233
減：一年內到期部分				-	-	<u>13,454</u>
				<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$133,779</u>

母公司於102年12月27日以應付公司債160,646仟元提前償還帳列之長期借款。

十四、應付公司債

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
國內有擔保可轉換公司債	<u>\$ 181,907</u>	<u>\$ 187,522</u>	<u>\$ -</u>

母公司於 102 年 12 月 26 日在台灣發行 3 年期零票面利率之國內第一次有擔保公司債 200,000 仟元。每張債券面額為新台幣壹拾萬元，共計 2,000 張，每張公司債持有人有權以每股 50.7 元轉換為母公司之普通股。

本轉換公司債發行之日起滿 1 個月之次日，至到期日前 10 日止，除母公司無償配股停止過戶日、現金股息停止過戶日及現金增資認股停止過戶日前十五個營業日起，至權利分派基準日止、辦理減資之減資基準日起至減資換發股票開始交易日前一日止及其他依法暫停過戶期間外，得隨時向母公司請求依轉換辦法轉換為母公司普通股。

本轉換公司債以發行滿 2 年之日（104 年 12 月 26 日）為債券持有人賣回基準日，持有人可執行賣回權之年收益率為 1%。

本轉換公司債自發行期滿 1 個月後翌日起至到期日前 40 日止，若母公司普通股在證券櫃檯買賣中心之收盤價格連續三十個營業日超過當時轉換價格達 30% 以上，母公司得於其後三十個營業日內，或流通在外餘額低於原發行總額之 10% 時，母公司得於期後任何時間內，通知持有人按債券面額執行母公司債之贖回權。

本轉換公司債委託合作金庫銀行擔任保證銀行（以下簡稱「保證銀行」）。保證期間自本轉換公司債債款收足之日起至本轉換公司債依本辦法所應付本金及利息補償金債務完全清償為止，保證範圍除本金外，尚包含母公司債持有人行使之賣回權時應計付之利息補償金等從屬主債務之負擔。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 1.3%。

主債務之原始認列金額為 187,467 仟元，係依 102 年 12 月 26 日之公平價值衡量，並分攤相關發行成本 4,933 仟元後之餘額；買回、賣回選擇權之原始認列金額為 955 仟元，係依 102 年 12 月 26 日之公平價值衡量，並分攤相關發行成本 25 仟元後之餘額，帳列公平價值變動列入損益之金融負債－非流動；權益組成要素為 6,451 仟元，係依原始發行價款減除負債組成要素之公平價值金額並分攤相關發行交易成本 169 仟元後之餘額，帳列資本公積－認股權項下。

發行價款	<u>\$200,000</u>
權益組成部分原始認列金額	(\$ <u>6,620</u>)
交易目的金融負債原始認列金額	(\$ <u>980</u>)
發行日負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本 4,933 仟元）	\$187,467
以有效利率 1.3% 計算之利息	2,080
公司債持有人申請轉換轉列普通股	(<u>7,640</u>)
103 年 6 月 30 日負債組成部分	<u>\$181,907</u>

主契約債務工具及轉換選擇權衍生性工具於 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之變動如下：

	主 契 約 債 務 工 具 部 分	買 賣 選 擇 權 衍 生 工 具
發行日	\$187,467	\$ 955
累計攤提	55	-
累計評價調整	-	80
103 年 1 月 1 日餘額	187,522	1,035
公司債轉換至普通股	(7,640)	(20)
利息費用	2,025	-
公允價值變動利益	-	(<u>1,840</u>)
103 年 6 月 30 日餘額	<u>\$181,907</u>	<u>(\$ 825)</u>

十五、應付帳款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
應付帳款			
因營業而發生	<u>\$ 134,011</u>	<u>\$ 53,230</u>	<u>\$ 99,179</u>

自國內購買商品之平均賒帳期間為月結 30~90 天。

十六、其他負債

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資、獎金及紅利	\$ 28,401	\$ 29,016	\$ 25,019
應付股利	45,079	-	10,395
應付加工費	9,349	4,545	7,232
應付休假給付	2,282	1,277	2,768
應付勞務費	2,169	1,120	4,525
應付設備款	2,065	3,546	1,977
應付其他	11,124	9,803	11,430
	<u>\$ 100,469</u>	<u>\$ 49,307</u>	<u>\$ 63,346</u>
其他負債			
暫收款	\$ 84	\$ 96	\$ 528
代收款	3,061	1,733	2,420
	<u>\$ 3,145</u>	<u>\$ 1,829</u>	<u>\$ 2,948</u>

十七、負債準備

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>流 動</u>			
保 固			
	<u>\$ 4,716</u>	<u>\$ 3,878</u>	<u>\$ 4,695</u>
			保 固
102年1月1日餘額			\$ 3,976
本期新增			3,396
本期使用			(1,576)
本期迴轉未使用餘額			(1,101)
102年6月30日餘額			<u>\$ 4,695</u>
103年1月1日餘額			\$ 3,878
本期新增			2,554
本期使用			(23)
本期迴轉未使用餘額			(1,693)
103年6月30日餘額			<u>\$ 4,716</u>

十八、退職後福利計畫

確定福利計畫相關退休金費用係以 102 年及 101 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
營業成本	\$ -	\$ 39	\$ -	\$ 79
推銷費用	\$ -	\$ 13	\$ -	\$ 26
管理費用	\$ 23	\$ 25	\$ 46	\$ 49
研發費用	\$ -	\$ 61	\$ -	\$ 122

十九、權益

(一) 股本

普通股

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
額定股數(仟股)	80,000	30,000	30,000
額定股本	\$ 800,000	\$ 300,000	\$ 300,000
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	22,599	22,540	21,500
已發行股本	\$ 225,987	\$ 225,395	\$ 215,000

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中保留 5,000 仟股供認股權憑證、附認股權特別股及附認股權公司債行使認股權使用。

102 年 3 月 22 日董事會決議現金增資發行新股 2,600 仟股，每股面額 10 元，並以每股新台幣 29 元溢價發行，增資後實收股本為 215,000 仟元。上述現金增資案業經行政院金融監督管理委員會證券期貨局於 102 年 4 月 18 日核准申報生效，並經董事會決議，以 102 年 5 月 21 日為增資基準日。該次辦理現金增資保留由員工認購之股份計 369 仟股，依衡量給與日所給與權益商品之公平價值依採用 Black-Scholes 評價模式認列前述認股權酬勞成本 6,767 仟元。

母公司於 102 年 6 月 24 日股東常會決議以盈餘轉增資 10,395 仟元。業經董事會決議以 102 年 9 月 9 日為增資基準日，並已於 102 年 9 月 16 日完成變更登記。

母公司於 103 年 6 月 30 日股東常會決議以盈餘及資本公積轉增資 36,064 仟元。業經董事會決議以 103 年 10 月 6 日為增資基準日，帳列待分配股票股利。

(二) 資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及公司債轉換溢價）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依母公司章程規定，每年度決算如有盈餘時，除依法提撥應納營利事業所得稅，並彌補歷年虧損外，於分派盈餘時，應先提撥稅後盈餘 10% 為法定盈餘公積，並於必要時依法令規定酌提特別盈餘公積，再就其餘額提撥員工紅利不低於 5%，董監事酬勞 1%~5%，如尚有盈餘則加計上年度累積未分配盈餘數，為累積可分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派之。

103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應付員工紅利估列金額分別為 6,800 仟元及 7,582 仟元；應付董監酬勞估列金額分別為 1,000 仟元及 1,360 仟元，係依過去經驗以可能發放之金額為基礎，分別依章程所訂之分配比率區間計算。年度終了後，本合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數以決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算 101 及 102 年度股票紅利股數而言，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

母公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

母公司分別於 103 年 6 月 30 日及 102 年 6 月 24 日舉行股東常會，決議通過 102 及 101 年度盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	102年度	101年度	102年度	101年度
法定盈餘公積	\$ 6,530	\$ 2,740		
現金股利	45,079	10,395	\$ 2.0	\$ 0.48
股票股利	13,524	10,395	0.6	0.48
	102年度		101年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 5,000	\$ -	\$ 3,700	\$ -
董監事酬勞	1,200	-	660	-

103 年 6 月 30 日及 102 年 6 月 24 日股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 102 及 101 年度財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞金額無異。

另母公司股東常會於 103 年 6 月 30 日決議以資本公積 22,540 仟元轉增資。

有關母公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報告換算之兌換差額

	103年6月30日	102年6月30日
期初餘額	\$ 9	\$ -
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	(85)	-
期末餘額	(\$ 76)	\$ -

2. 備供出售金融資產未實現損益

	103年6月30日	102年6月30日
期初餘額	\$ -	\$ -
備供出售金融資產未實現損失	(6)	-
期末餘額	(\$ 6)	\$ -

二十、繼續營業單位綜合損益

繼續營業單位淨利項目：

(一) 其他收入

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
利息收入				
銀行存款	\$ 598	\$ 40	\$ 1,191	\$ 40
勞務收入	-	-	-	831
其他	1,672	222	2,098	298
	\$ 2,270	\$ 262	\$ 3,289	\$ 1,169

(二) 財務成本

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 65	\$ 628	\$ 71	\$ 1,292
可轉換公司債利息	997	-	2,025	-
	\$ 1,062	\$ 628	\$ 2,096	\$ 1,292

(三) 折舊及攤銷

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 2,170	\$ 2,332	\$ 4,488	\$ 4,813
營業費用	444	429	845	862
	\$ 2,614	\$ 2,761	\$ 5,333	\$ 5,675

(接次頁)

(承前頁)

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 369	\$ -	\$ 369	\$ -
營業費用	430	55	498	108
	<u>\$ 799</u>	<u>\$ 55</u>	<u>\$ 867</u>	<u>\$ 108</u>

(四) 員工福利費用

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 35,883	\$ 41,284	\$ 76,000	\$ 77,502
退職後福利(附註十八)				
確定提撥計畫	1,409	1,330	2,767	2,663
確定福利計畫	23	138	46	276
員工福利費用合計	<u>\$ 37,315</u>	<u>\$ 42,752</u>	<u>\$ 78,813</u>	<u>\$ 80,441</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 15,160	\$ 14,622	\$ 30,848	\$ 29,240
營業費用	22,155	28,130	47,965	51,201
	<u>\$ 37,315</u>	<u>\$ 42,752</u>	<u>\$ 78,813</u>	<u>\$ 80,441</u>

(五) 外幣兌換損益

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 10,806	\$ 2,600	\$ 44,512	\$ 7,469
外幣兌換損失總額	(16,163)	(731)	(44,878)	(1,395)
淨(損)益	<u>(\$ 5,357)</u>	<u>\$ 1,869</u>	<u>(\$ 366)</u>	<u>\$ 6,074</u>

二一、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用(利益)之主要組成項目如下：

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 6,012	\$ 3,147	\$ 12,275	\$ 7,042
未分配盈餘加徵	17	387	17	387
投資抵減	-	(1,456)	-	(3,487)
以前年度之調整	10	-	10	-
遞延所得稅				
當期產生者	(1,262)	404	(2,614)	29
認列於損益所得稅費用	<u>\$ 4,777</u>	<u>\$ 2,482</u>	<u>\$ 9,688</u>	<u>\$ 3,971</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
87 年度以後未分配盈餘	<u>\$ 46,788</u>	<u>\$ 65,928</u>	<u>\$ 38,243</u>
股東可扣抵稅額帳戶 餘額	<u>\$ 9,286</u>	<u>\$ 172</u>	<u>\$ 4,978</u>

102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 14.08% (預計) 及 20.48%。

依所得稅法規定，母公司分配屬於 87 年度 (含) 以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此母公司預計 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(三) 所得稅核定情形

母公司截至 100 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二二、每股盈餘

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
單位：每股元				
基本每股盈餘				
基本每股盈餘合計	<u>\$ 1.01</u>	<u>\$ 0.98</u>	<u>\$ 2.04</u>	<u>\$ 1.84</u>
無償配股基準日 (103 年 10 月 6 日) 在通 過財務報告日後之 擬制追溯調整每股 盈餘	<u>\$ 0.87</u>	<u>\$ 0.98</u>	<u>\$ 1.76</u>	<u>\$ 1.83</u>
稀釋每股盈餘				
稀釋每股盈餘合計	<u>\$ 0.86</u>	<u>\$ 0.98</u>	<u>\$ 1.77</u>	<u>\$ 1.83</u>
無償配股基準日 (103 年 10 月 6 日) 在通 過財務報告日後之 擬制追溯調整每股 盈餘	<u>\$ 0.76</u>	<u>\$ 0.97</u>	<u>\$ 1.56</u>	<u>\$ 1.81</u>

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於 103 年 10 月 6 日。因追溯調整，102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日基本及稀釋每股盈餘，變動如下：

單位：每股元

	追溯調整前		追溯調整後	
	102年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	\$ 1.03	\$ 1.93	\$ 0.98	\$ 1.84
稀釋每股盈餘	\$ 1.02	\$ 1.91	\$ 0.98	\$ 1.83

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之淨利	\$ 22,736	\$ 20,678	\$ 45,993	\$ 37,619
具稀釋作用潛在普通股之影響				
可轉換公司債稅後利息	176	-	1,032	-
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	\$ 22,912	\$ 20,678	\$ 47,025	\$ 37,619

股 數

單位：仟股

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	22,486	20,056	22,562	19,478
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工分紅	96	186	143	188
轉換公司債	4,060	-	3,922	-
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	26,642	20,242	26,627	19,666

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二三、資本風險管理

合併公司之資本風險管理目標、政策及程序，以及合併公司資本結構之組成與 102 年度合併財務報告所述者相同，相關說明參閱 102 年度合併財務報告附註二二。

二四、關係人交易

母公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業收入

帳列項目	關係人類別	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
銷貨收入	具重大影響之投資者	\$ -	\$ 69,799	\$ 22	\$ 125,265

合併公司銷貨予關係人之產品規格與一般廠商、客戶不同，其交易價格無法合理比較，貨款之收款期限為月結 60 天，與一般客戶並無顯著不同。

(二) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳列項目	關係人類別	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
應收帳款	具重大影響之投資者	\$ -	\$ -	\$ 46,882

流通在外之應收關係人款項未收取保證。103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(三) 其他關係人交易

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
營業成本				
具重大影響之投資者	\$ -	\$ 23	\$ -	\$ 23
營業費用				
具重大影響之投資者	\$ -	\$ 39	\$ -	\$ 228

(接次頁)

(承前頁)

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及設備利益				
具重大影響之投資者	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 199
其他收入				
具重大影響之投資者	\$ -	\$ 74	\$ -	\$ 102

(四) 對主要管理階層之獎酬

103年及102年1月1日至6月30日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 3,328	\$ 4,211	\$ 6,944	\$ 7,541
退職後福利	-	39	-	78
	\$ 3,328	\$ 4,250	\$ 6,944	\$ 7,619

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二五、質抵押資產

合併公司下列資產業經提供為向長期銀行借款之抵押品：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
不動產、廠房及設備	\$ -	\$ -	\$ 234,227

二六、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

合併公司未認列之合約承諾如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 1,825	\$ 1,948	\$ -
購置電腦軟體	\$ -	\$ 7,008	\$ -

(二) 合併公司承租新北市中和區營業場所，截至 103 年 6 月 30 日止，未來應付租金列示如下：

<u>年</u>	<u>度</u>	<u>金</u>	<u>額</u>
103年7月~12月		\$ 1,043	

(三) 合併公司於 100 年度將逾兩年之預收款項 1,743 仟元轉列至其他收入項下，截至 103 年 7 月 31 日止，對方尚無追討之情事。惟合併公司董事長業已於 102 年 1 月出具承諾書，若該款項未來有爭議，致對方要求返還上述款項時，承諾將由其個人負擔，將不致影響合併公司權益。

二七、重大之期後事項

母公司於 103 年 7 月 17 日，經董事會決議通過由母公司採股份轉換增資發行新股方式以取得富動科技股份有限公司 100% 股權之子公司。前開之換股基準日暫訂為 104 年 1 月 1 日，本案尚需經預訂於 103 年 9 月 3 日召開之股東臨時會通過並於完成其他相關法律程序後方始生效。

二八、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

103 年 6 月 30 日

<u>金 融 資 產</u>	<u>外</u>	<u>幣 匯</u>	<u>率</u>	<u>帳 面</u>	<u>金 額</u>
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$ 10,869		29.865		\$324,608
歐 元	139		40.78		5,653
人 民 幣	10,656		4.811		51,265
日 圓	40		0.2946		12
<u>金 融 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	1,783		29.865		53,239
歐 元	6		40.78		225
日 圓	363		0.2946		107

102年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	6,633		29.805			\$197,691	
歐元		64		41.09			2,623	
人民幣		10,507		4.919			51,685	
日圓		47		0.2839			13	
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		598		29.805			17,815	

102年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	6,886		30			\$206,584	
歐元		1		39.15			25	
日圓		139		0.3036			42	
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		1,436		30			43,079	
日圓		903		0.3036			274	

二九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：(附表一)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易。(附註七及十四)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：(附表二)
11. 被投資公司資訊：(附表三)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三十、部門資訊

合併公司之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於生產單位之財務資訊，因合併公司僅有單一廠房且使用相同製程以生產類似之產品，並透過集中之銷售方式銷售，故合併公司彙總為單一營運部門報導。另合併公司提供給營運決策者覆核之部門資訊，其衡量基礎與財務報告相同，故 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應報導之部門財務狀況、收入與營運結果可參照 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之財務報告。

鈺緯科技開發股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 103 年 6 月 30 日

附表一

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

持有之公司	有價證券名稱	與發行人之關係	帳列科目	期股數 / 單位數	帳面金額	額持股比率(%)	市價	未備價	註
鈺緯科技開發股份有限公司	富蘭克林坦伯頓	無	備供出售金融資產—流動	68,074	\$ 15,024 (USD 498 仟元)	-	\$	15,024	註 1

註 1：係按 103 年 6 月 30 日基金之淨資產價值計算。

註 2：投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表三。

鈺緯科技開發股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱 (註一)	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易科目	往來		交易條件	情形
					金額 (註三)	佔合併總營收或總資產之比率 (%)		
0	鈺緯科技開發股份有限公司	DIVA Laboratories GmbH	1	應收關係企業款項	\$ 2,441	-	註四	-
0	鈺緯科技開發股份有限公司	DIVA Laboratories U.S., LLC	1	銷貨收入	(2,255)	1	註五	1
1	DIVA Laboratories GmbH	鈺緯科技開發股份有限公司	1	應收關係企業款項	(705)	-	註四	-
1	DIVA Laboratories GmbH	鈺緯科技開發股份有限公司	1	銷貨收入	(702)	-	註五	-
2	DIVA Laboratories U.S., LLC	鈺緯科技開發股份有限公司	2	應付關係企業款項	(2,441)	-	註四	-
2	DIVA Laboratories U.S., LLC	鈺緯科技開發股份有限公司	2	進貨	(2,255)	-	註五	-
2	DIVA Laboratories U.S., LLC	鈺緯科技開發股份有限公司	2	應付關係企業款項	(705)	-	註四	-
2	DIVA Laboratories U.S., LLC	鈺緯科技開發股份有限公司	2	進貨	(702)	-	註五	-

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊分別於編號欄註明，編製之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係分為以下三種：1. 母公司對子公司、2. 子公司對母公司及 3. 子公司對子公司。

註三：於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

註四：收付款條件月結 30 天。

註五：交易價格與一般交易相當。

鈺緯科技開發股份有限公司及子公司

被投資公司資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：除另註明者，餘
係新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末 數	持 有 帳 面 金 額 (%)	被投資公司 本期 (損) 益	本公司 本期 投資 (損) 益	認列之 (損) 益	備 註
				本 期 末	上 期 末						
鈺緯科技開發股 份有限公司	DIVA Laboratories GmbH	德 國	顯示器買賣	\$ 9,108 (EUR 223 仟元)	\$ 4,583 (EUR 115 仟元)	-	100	(\$ 3,187) (EUR 77 仟元)	(\$ 3,187) (EUR 77 仟元)	3,187 (4,190)	註1及註2
	DIVA Laboratories U.S., LLC	美 國	顯示器買賣	9,013 (USD 300 仟元)	4,490 (USD 150 仟元)	-	100	(4,190) (USD 139 仟元)	(4,190) (USD 139 仟元)	4,190 (139)	註1及註2

註 1：係外商獨資有限公司。

註 2：轉投資公司間投資損益，投資公司之長期股權投資和被投資公司之股權淨值於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

